

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,206,453	固定負債	17,358,566
有形固定資産	56,000,231	地方債	16,899,045
事業用資産	30,460,791	長期未払金	-
土地	9,102,391	退職手当引当金	459,521
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	33,444,013	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,570,147	流動負債	1,571,206
工作物	3,988,348	1年内償還予定地方債	1,430,758
工作物減価償却累計額	△ 2,219,455	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,333
航空機	-	預り金	24,114
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,929,772
建設仮勘定	90,786	【純資産の部】	
インフラ資産	25,414,489	固定資産等形成分	60,447,641
土地	784,298	余剰分(不足分)	△ 18,580,853
建物	1,658,186		
建物減価償却累計額	△ 1,044,226		
工作物	43,030,798		
工作物減価償却累計額	△ 19,014,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品物品	463,324		
物品減価償却累計額	△ 338,372		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,206,222		
投資及び出資金	116,582		
有価証券	93,099		
出資金	23,483		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	134,313		
長期貸付金	420,659		
基金	2,402,613		
減債基金	605,133		
その他	1,797,480		
その他	143,040		
徴収不能引当金	△ 10,985		
流動資産	1,590,106		
現金預金	305,594		
未収金	37,738		
短期貸付金	-		
基金	1,246,774		
財政調整基金	1,246,774		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	60,796,559	純資産合計	41,866,787
		負債及び純資産合計	60,796,559

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,568,374
業務費用	6,700,596
人件費	1,959,354
職員給与費	1,664,092
賞与等引当金繰入額	116,333
退職手当引当金繰入額	3,090
その他	175,839
物件費等	4,544,654
物件費	2,504,199
維持補修費	236,094
減価償却費	1,801,708
その他	2,653
その他の業務費用	196,588
支払利息	170,430
徴収不能引当金繰入額	3,353
その他	22,806
移転費用	5,867,778
補助金等	2,324,510
社会保障給付	1,104,285
他会計への繰出金	2,422,162
その他	16,821
経常収益	528,902
使用料及び手数料	316,335
その他	212,567
純経常行政コスト	△ 12,039,472
臨時損失	41,228
災害復旧事業費	27,189
資産除売却損	14,039
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,982
資産売却益	18,982
その他	-
純行政コスト	△ 12,061,718

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,700,586	59,365,271	△ 17,664,685
純行政コスト(△)	△ 12,061,718		△ 12,061,718
財源	11,991,954		11,991,954
税金等	8,890,888		8,890,888
国県等補助金	3,101,066		3,101,066
本年度差額	△ 69,763		△ 69,763
固定資産等の変動(内部変動)		839,577	△ 839,577
有形固定資産等の増加		2,706,966	△ 2,706,966
有形固定資産等の減少		△ 1,843,084	1,843,084
貸付金・基金等の増加		187,372	△ 187,372
貸付金・基金等の減少		△ 211,677	211,677
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	242,793	242,793	
その他	△ 6,828	-	△ 6,828
本年度純資産変動額	166,201	1,082,369	△ 916,168
本年度末純資産残高	41,866,787	60,447,641	△ 18,580,853

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額		
経常費用	12,568,374		
業務費用	6,700,596		
人件費	1,959,354		
職員給与費	1,664,092		
賞与等引当金繰入額	116,333		
退職手当引当金繰入額	3,090		
その他	175,839		
物件費等	4,544,654		
物件費	2,504,199		
維持補修費	236,094		
減価償却費	1,801,708		
その他	2,653		
その他の業務費用	196,588		
支払利息	170,430		
徴収不能引当金繰入額	3,353		
その他	22,806		
移転費用	5,867,778		
補助金等	2,324,510		
社会保障給付	1,104,285		
他会計への繰出金	2,422,162		
その他	16,821		
経常収益	528,902		
使用料及び手数料	316,335		
その他	212,567		
純経常行政コスト	△ 12,039,472		
臨時損失	41,228		
災害復旧事業費	27,189		
資産除売却損	14,039		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	18,982		
資産売却益	18,982		
その他	-		
純行政コスト	△ 12,061,718		
財源	11,991,954		
税収等	8,890,888		
国県等補助金	3,101,066		
本年度差額	△ 69,763		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		839,577	△ 839,577
有形固定資産等の減少		2,706,966	△ 2,706,966
貸付金・基金等の増加		△ 1,843,084	1,843,084
貸付金・基金等の減少		187,372	△ 187,372
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	242,793	242,793	-
その他	△ 6,828	-	△ 6,828
本年度純資産変動額	166,201	1,082,369	△ 916,168
前年度末純資産残高	41,700,586	59,365,271	△ 17,664,685
本年度末純資産残高	41,866,787	60,447,641	△ 18,580,853

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,756,827
業務費用支出	4,889,050
人件費支出	1,952,868
物件費等支出	2,742,946
支払利息支出	170,430
その他の支出	22,806
移転費用支出	5,867,778
補助金等支出	2,324,510
社会保障給付支出	1,104,285
他会計への繰出支出	2,422,162
その他の支出	16,821
業務収入	11,144,351
税金等収入	8,887,063
国県等補助金収入	1,724,442
使用料及び手数料収入	319,908
その他の収入	212,937
臨時支出	27,189
災害復旧事業費支出	27,189
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	360,335
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,894,338
公共施設等整備費支出	2,706,966
基金積立金支出	127,332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,040
その他の支出	-
投資活動収入	1,615,639
国県等補助金収入	1,376,624
基金取崩収入	129,721
貸付金元金回収収入	68,188
資産売却収入	27,338
その他の収入	13,768
投資活動収支	△ 1,278,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,325,752
地方債償還支出	1,325,752
その他の支出	-
財務活動収入	2,227,851
地方債発行収入	2,227,851
その他の収入	-
財務活動収支	902,099
本年度資金収支額	△ 16,265
前年度末資金残高	297,745
本年度末資金残高	281,480
前年度末歳計外現金残高	24,749
本年度歳計外現金増減額	△ 634
本年度末歳計外現金残高	24,114
本年度末現金預金残高	305,594

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせて作成を行っております。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額(千 円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額(千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等(訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計、町営牧場特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じで一般会計、町営牧場特別会計を対象としています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.9 %
将来負担比率	74.6 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
— 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費繰越額（一般会計） — 千円
繰越明許費（一般会計） 2,148,073 千円
事故繰越額（一般会計） — 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。